

北伊勢森林計画区

国有林の地域別の森林計画書(案)

計画期間 { 自 平成23年 4月 1日
至 平成33年 3月 31日 }

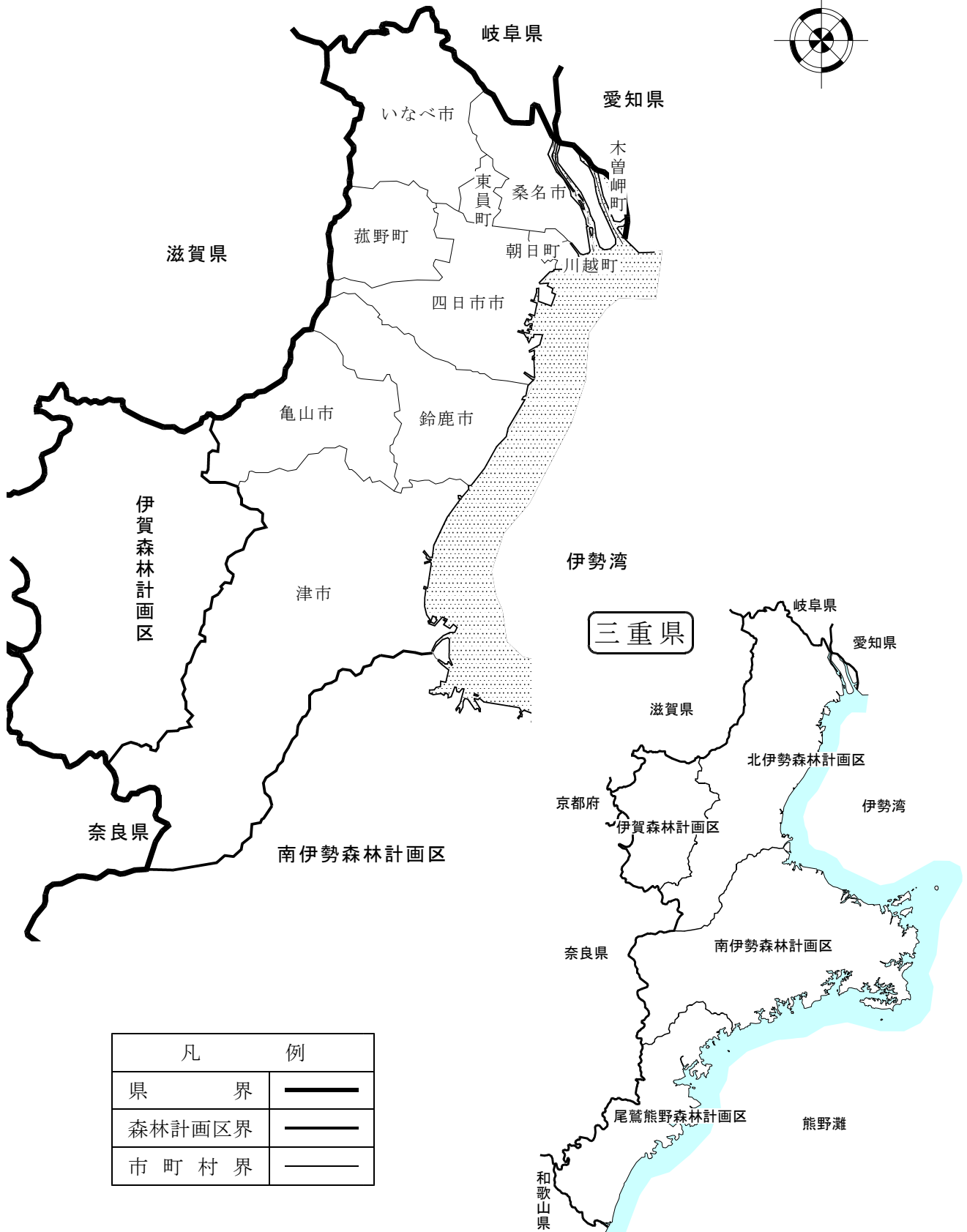
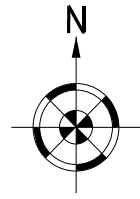
近畿中国森林管理局

ま え が き

本計画は、森林法第7条の2の規定に基づき、全国森林計画に即して、北伊勢森林計画区のうち林野庁所管の国有林について樹立した平成23年4月1日から平成33年3月31日までの10年間を計画期間とする「国有林の地域別の森林計画」です。

この用紙は間伐材を活用しています。

北伊勢森林計画区位置図



担当者の職名及び氏名並びに樹立に従事した期間

1 担当者の職名及び氏名

計 画 課	課	長	山 口	輝 文
	流域管理指導官		竹 井	正 治
	課 長 補 佐		坪 木	直 文
	経営計画第三係長		小 糸	大 介

2 樹立に従事した期間

自 平成22年 4月 1日

至 平成22年12月31日

目 次

I 計画の大綱	1
1 自然的条件、社会経済的背景と森林計画区的位置付け	1
(1) 自然的条件	1
(2) 社会経済的背景	2
(3) 森林計画区における国有林の位置付け	2
2 計画樹立に当たっての基本的考え方	3
II 計画事項	5
1 計画の対象とする森林の区域	5
2 森林の整備及び保全に関する基本的な事項	6
(1) 森林の有する機能別の森林の所在及び面積	6
(2) 森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項	6
(3) その他必要な事項	9
3 伐採立木材積その他森林の立木竹の伐採に関する事項	10
(1) 森林の立木竹の伐採に関する事項	10
(2) 伐採立木材積	12
4 造林面積その他造林に関する事項	13
(1) 造林に関する事項	13
(2) 人工造林、天然更新別の造林面積	14
5 間伐立木材積その他間伐及び保育に関する事項	14
(1) 間伐及び保育に関する事項	14
(2) 間伐立木材積	15
6 公益的機能別施業森林の整備に関する事項	15
(1) 公益的機能別施業森林の区域	15
(2) 公益的機能別施業森林区域内における施業の方法	16
7 林道の開設その他林産物の搬出に関する事項	17
(1) 林道の整備に関する基本的な考え方	17
(2) 開設又は拡張すべき林道の種類別、箇所別の数量等	18
(3) 更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する必要がある 森林の所在及びその搬出方法	18
(4) その他必要な事項	18

8 森林施業の合理化に関する事項	19
(1) 林業に従事する者の養成及び確保	19
(2) 林業機械の導入の促進	19
(3) 路網の整備	19
(4) 林産物の利用促進のための施設の整備	19
(5) その他必要な事項	20
9 森林の土地の保全に関する事項	20
(1) 樹根及び表土の保全その他林地の保全に特に留意すべき森林の地区	20
(2) 林地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要がある林分 及びその搬出方法	21
(3) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項	21
(4) その他必要な事項	21
10 保安施設に関する事項	21
(1) 保安林として管理すべき森林の種類別面積等	21
(2) 保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等	21
(3) 実施すべき治山事業の数量	21
(4) その他必要な事項	22
11 その他必要な事項	22
(1) 法令により施業について制限を受けている森林の施業方法	22
(2) 森林の保護及び管理	24
別表 1 森林の有する機能別の森林の所在及び面積	25
別表 2 計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等	27
別表 3 伐採立木材積	27
別表 4 人工造林、天然更新別の造林面積	27
別表 5 公益的機能別施業森林の区域	28
(1) 水土保持林の区域	28
(2) 森林と人との共生林の区域	28
(3) 伐採方法その他施業を特定する必要がある森林の区域	28
別表 6 開設又は拡張すべき林道の種類別、箇所別の数量等	29
別表 7 更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する必要がある森林の 所在及びその搬出方法	29
別表 8 樹根及び表土の保全その他林地の保全に特に留意すべき森林の地区	29
別表 9 林地保全のため林産物の搬出方法を特定する必要がある林分 及びその搬出方法	30
別表 10 保安林として管理すべき森林の種類別面積等	30
10-1保安林として管理すべき森林の種類別の計画期末面積	30

10-2	計画期間内において、保安林の指定又は解除を相当とする森林の 種類別の所在及び面積等	30
10-3	指定施業要件の整備を相当とする森林の面積	30
別表 11	保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等	30
別表 12	治山事業の数量	30
別表 13	法令により施業について制限を受けている森林	31

I 計画の大綱

1 自然的条件、社会経済的背景と森林計画区の位置付け

(1) 自然的条件

ア 位置及び面積

本計画区は、宮川広域流域に属し、三重県北部から中央部に位置する総面積181,769haの区域です。

本計画区に包括される行政区域は、津市をはじめとする6市5町です。

北は愛知県、岐阜県に、西は滋賀県、伊賀森林計画区及び奈良県に、南は南伊勢森林計画区に接し、東は伊勢湾に面しています。

国有林（国有林野の管理経営に関する法律第2条に定める森林及び公有林野等官行造林地（計画対象外森林を除く。）、以下同じ。）は、本計画区の北部及び西部の山地に位置し、鈴鹿川・安濃川等の水源地帯にあたり、その面積は2,801haです。

イ 地 勢

本計画区の北部から西部にかけては、養老山地、鈴鹿山脈、布引山地があり、鈴鹿山脈の御在所岳（1,212m）を主峰とし大小の山岳が連なっております。この山岳地帯に源を発する多数の河川がほぼ並行して東へ流れて伊勢湾に注ぎ、海岸に沿って伊勢平野が広がっています。

主な河川は北から、員弁川、朝明川、海蔵川、三滝川、鈴鹿川、安濃川、雲出川などで、最も長い員弁川、雲出川でも源流から30～40km程度で海に到達します。また、布引山地は準平原化し青山高原とも呼ばれています。

ウ 気 候

全般的に温暖で、平野部においては、南北に長く広い平野であることから地域差もありますが、年平均気温は15.7℃、年平均降水量は1,600mmと一般的に温和な気候です。

山地部においては、年降水量は1,800mmと比較的多く、岐阜・滋賀両県に県境を接する北部山麓では1mを超える大雪もあり、山地を除けば県下で最も雪の降る地域でもありません。

エ 地質及び土壌

地質は、北部の山岳地帯には秩父古生層が幅広く分布し、西部山岳地帯には中生層が、中央部に展開する丘陵地帯には新第三紀層ないし第四紀層が分布しています。

土壌については、基岩が北部は砂岩、西部山岳地帯では花崗岩が主で、その風化土壌は礫質壤土または植壤土で、特に雲出川上流域には褐色森林土が発達しています。中央部の丘陵地帯は第四紀層に移行するあたりから残積性土壌となって地力が低下しています。

(2) 社会経済的背景

ア 土地利用の状況

本計画区の総面積は181,769haで、区域内の森林面積は81,486ha（総面積に対し45%）で三重県全体の森林率（65%）より低くなっています。

イ 人口及び産業の状況

本計画区内の人口は1,112千人で、県総人口の60%を占めています。

ウ 交通の状況

交通網としては、JR紀勢本線、関西本線、名松線、近畿日本鉄道、三岐鉄道、養老鉄道、第三セクターとして伊勢鉄道が東西及び南北に走っています。主要道路としては、東名阪自動車道、新名神高速道路、伊勢自動車道をはじめ、国道1号、23号、25号、163号、165号、306号、365号が幹線道路として地域の交通網を形成しています。

(3) 森林計画区における国有林の位置付け

本計画区の森林面積は、81,486haで、林野率は45%です。そのうち国有林が占める割合は3%と少なく民有林が大部分を占めています。

民有林は、北部地域（員弁川、三滝川流域）の中下流域が名古屋圏に近いこともあり、環境保全や災害防止といった公益的機能を持った都市近郊林の性格を有しています。中部、南部流域（鈴鹿川流域、雲出川、安濃川流域）は、それぞれ上流に優れた林業地を有し、人工林率も60%以上と高いものとなっています。また、森林組合の素材生産事業等の経済事業が活発に行われています。

国有林は、養老山地、鈴鹿山脈、高見山地に分布しており、全森林面積に対する比率は少ないものの、木材生産の他、国土の保全、水源かん養等の公益的機能が地域に及ぼす影響は少なくありません。

2 計画樹立に当たっての基本的考え方

計画区の国有林は、地域において国土保全、自然環境の保全、林産物の供給、農山村地域の産業の振興又は住民福祉の向上への寄与等重要な使命を担っているとともに、脊梁部の水源地域や都市近郊に所在する国有林は、下流域の水源かん養や都市住民の保健休養の場としても重要な役割を果たしています。

また、近年、森林が生物多様性の保全に寄与し、二酸化炭素の吸収・固定源として重要な役割を果たしていることについての認識が深くなってきたことに加え、森林の保健・文化・教育的な利用に対するニーズが、一層高度化、多様化するなど、森林の有する多面的機能の一層の発揮が求められています。

このような森林の果たす様々な機能を高度に発揮していくことに対する国民の期待の高まりに応え、木材等の多様な林産物及びサービスを持続的に供給するため、生態系としての森林という認識のもと、持続可能な森林経営に努めることが今日の重要な課題となっています。

一方、森林資源の状況を見ると、人工林の多くが未だ間伐等の施業が必要な育成段階にありますが、高齢級の森林が増加しつつあり、これら人工林から生産される国産材の安定的な供給への期待も高まってきています。また、一方で、森林に対する国民のニーズを踏まえた広葉樹林化、長伐期化等多様な森林整備を推進するための分岐点となる時期にあります。

これらの人工林については、森林の有する多面的機能の発揮を図るため、必要な施業を適時・適切に行い、森林の健全性が確保されるようにしていく必要があります。また、我が国の森林は、急峻な山地や谷地、崖地が多い上に梅雨期、台風期等における集中豪雨等に見舞われやすい気候条件下にあること等から、山地災害等の未然防止を図る必要があります。さらに、野生鳥獣による森林被害防止のための総合的かつ効果的な対策を推進することが重要となっています。

このように、本計画区の森林は、戦後の積極的な人工林造成の結果、量的には充実しつつあり、適切な間伐等による整備・保全と国産材の利用拡大を通じた林業の再生を図っていく重要な時期を迎えています。

このため、全国森林計画に即し、自然的条件、社会経済的背景及び地域の動向等を踏まえつつ、以下の考え方を基本として森林の整備及び保全の目標を明らかにして、国有林の地域別の森林計画を樹立します。なお、計画樹立に当たっては、民有林との緊密な連絡調整を図ります。

○ 公益的機能の発揮を図りつつ木材資源の効率的な循環・利用に対応します。

・従来から進めてきた若齢人工林の間伐に加え、高齢級の人工林についても、コストを抑えた択伐や間伐といった抜き伐りを適切に行いながら、立地条件や国民のニーズに応じて、通常の主伐が行われる年齢の概ね2倍程度の年齢で主伐を行う長伐期化や、年齢や高さの異なる樹木から構成される森林を造成する育成複層林へ計画的に誘導するとともに、天然生林の的確な保全・管理など森林を健全な状態に育成し、循環させるという質的な充実を図ります。

・保安林制度の適切な運用、山地災害等の防止対策により森林の保全の確保を図ることを基軸としつつ、森林の有する多面的機能のうち、重視すべき機能に応じた森林資源の整備及び保全の推進を図ります。

なお、このとき、すべての森林には多種多様な動植物や土壌生物が生息・生育していることから、それら生態系の保全に配慮した施業を通じて多様な森林を造成すること等により生物多様性の保全に寄与することに十分に留意します。

・京都議定書目標達成計画において定められた森林吸収量を確保するため、間伐等の森林整備の着実な実施や、保安林等の適切な管理の一層の推進を図ります。

○ 身近な森林でより生活に密着したふれあいの場、森林浴の場、森林の癒し効果を活用した健康づくりの場、自然・環境・森林教育の場、林業を学ぶ場、野生鳥獣との共存の場、精神的な豊かさを養う場、ボランティア活動等による森林づくりの場、エコ・ツーリズムやグリーン・ツーリズムなど都市と山村の交流の場などとして森林空間を様々な利用する森林の総合利用に対応するとともに、景観の保全や都市部を中心とした花粉発生の抑制等の国民のニーズを踏まえた多様な森林資源の整備及び保全を推進します。

○ 近畿中国森林管理局管内には、里山林や世界文化遺産が多いことから、次のことに取り組めます。

・住宅地、農地、産業用地等に接する都市近郊や中山間などの里山について、多様な生物の生息が可能となる森林の保全や造成、山地災害防止対策の充実、地域の生活と一体となった景観の保全・形成、防火機能の強化を図るなど、自然環境及び生活環境保全を重視した管理経営に努めます。

・世界文化遺産、国宝、重要文化財等に指定されている建造物等の維持、修繕のための資材の持続的な供給や背景林としての景観の保全、形成など文化財保全への貢献等を推進します。

○ さらに、上記の森林整備の展開に当たっては、施業の効率化・低コスト化を推進するための施業技術、路網と高性能林業機械との組合せによる低コスト路網生産システムの普及・定着等により生産流通及び加工段階における条件整備について関係者と一体となって積極的に取り組みます。

II 計画事項

1 計画の対象とする森林の区域

市町村別面積

単位：ha

区 分		総 数	国有林野	公有林野等 官行造林地
総 数		2,800.82	2,545.77	255.05
市 町 村 別 内 訳	四 日 市 市	308.08	308.08	—
	桑 名 市	88.67	88.67	—
	鈴 鹿 市	175.80	159.31	16.49
	亀 山 市	353.62	353.62	—
	い な べ 市	1,069.42	1,027.47	41.95
	菰 野 町	75.93	75.93	—
	津 市	729.30	532.69	196.61

注：1 本計画の対象とする森林の区域は、森林計画図において表示する区域内の国有林です。

2 森林計画図の縦覧場所

大阪市北区天満橋 1 丁目 8-75

近畿中国森林管理局

三重県亀山市本町 1 丁目 1143-3

三重森林管理署

2 森林の整備及び保全に関する基本的な事項

(1) 森林の有する機能別の森林の所在及び面積

森林の有する以下の各機能の高度発揮が期待される森林は、別表1のとおりとします。

ア 水源かん養機能

河川の流量を安定させる機能並びに水質を浄化する機能

イ 山地災害防止機能

自然現象等による土砂崩壊、土砂流出等の山地災害の発生、その他表面浸食等山地の荒廃を防止し、土地を保全する機能

ウ 生活環境保全機能

生活環境の悪化を防止し、快適な生活環境を保全、形成する機能

エ 保健文化機能

保健、文化及び教育活動に寄与する機能並びに自然環境を保全、形成する等の機能

オ 木材等生産機能

木材等森林で生産される資源を培養する機能

(2) 森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項

森林の整備及び保全に当たっては、森林の有する多面的な機能を高度に発揮させるため、重視すべき機能に応じた森林施業の実施や、森林の保全の確保により健全な森林資源の維持造成を推進します。具体的な機能ごとの整備及び保全の目標は次のとおりとします。

ア 森林の整備及び保全の目標

(ア) 水源かん養機能

下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄えるすき間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林

(イ) 山地災害防止機能

下層植生が生育するための空間が確保され適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し、土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林

(ウ) 生活環境保全機能

大気の浄化、騒音や風を防ぐなど良好な生活環境を保全するために、樹高が高く枝葉が多く繁っているなど遮へい能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林及び汚染物質の

吸着能力が高く、かつ抵抗性があり、葉量の多い樹種によって構成されている森林

(エ) 保健文化機能

原生的な自然環境を構成し、学術的に貴重な動植物の生息・生育に適している森林、街並み、史跡、名勝等と一体となって、潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林又は身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健、文化及び教育的活動に適した施設が整備されている森林

(オ) 木材等生産機能

林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され、成長量が高く二酸化炭素の固定能力が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林

イ 森林整備及び保全の基本方針

(ア) 森林の整備及び保全の基本的な考え方

森林の整備及び保全に当たっては、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、生物多様性の保全及び地球温暖化の防止に果たす役割並びに近年の地球温暖化に伴い懸念される集中豪雨の増加等の自然環境の変化も考慮しつつ、各機能の充実と機能間の調整を図り、適正な森林施業の実施や森林の保全の確保により、健全な森林資源の維持造成を推進するとともに、その状況を的確に把握するための森林資源のモニタリングの適切な実施や森林GISの効果的な活用を図ります。

具体的には、森林の諸機能が発揮される場である「流域」を基本的な単位として、水源のかん養、山地災害の防止、生活環境の保全、保健文化、木材等生産機能の各機能の高度発揮を図るため、重視すべき機能に応じた整備及び保全を行う観点から、併存する機能の発揮に配慮しつつ、地域の特性、森林資源の状況、林道の整備状況、森林に関する自然的条件及び社会的要請を総合的に勘案し、それぞれの森林が特に発揮することを期待されている機能に応じて、

- ・ 水源かん養機能又は山地災害防止機能を重視する「水土保持林」
- ・ 保健文化機能又は自然環境の維持機能を重視する「森林と人との共生林」
- ・ 木材等生産機能を重視する「資源の循環利用林」

に区分します。

さらに、この区分を踏まえ、

- ① 育成単層林における保育・間伐の積極的な推進
- ② 広葉樹林化、針広混交林化を含め、人為と天然力を適切に組み合わせた多様性に富む育成複層林の計画的な整備
- ③ 天然生林の的確な保全管理
- ④ 保安林制度の適切な運用、山地災害等の防止対策

⑤森林病虫害、野生鳥獣被害等の防止対策

⑥花粉の少ないスギ品種等への転換などスギ等の花粉発生の抑制対策の推進等に取り組み、重視すべき機能に応じた多様な森林の整備及び保全を図ります。

また、効率的な森林施業、森林の適切な管理経営に欠くことのできない施設である林道の整備に当たっては、林地及び自然景観の保全に配慮しつつ、森林資源の整備目標、公道、民有林林道の配置状況等を考慮し、路網と高性能林業機械を組み合わせた低コスト路網生産システムの普及・定着のほか農山村地域の振興にも寄与することに留意した整備に努めます。なお、既設の林道については、利用状況、今後の森林施業の展開等を考慮しながら、改良及び適切な維持管理を行います。

さらに、森林の水源かん養機能、山地災害防止機能などの諸機能の高度発揮のため、治山事業の計画的な実施に取り組み、保安林の適正な整備に努めます。

(イ) 重視すべき機能に応じた森林区分ごとの整備方針

a 水土保全林

水土保全林は、災害に強い国土基盤の形成、良質な水の安定供給を確保する観点から、特に山地災害防止機能、水源かん養機能の発揮を重視する森林です。

森林の整備・保全に当たっては、浸透・保水能力の高い森林土壌の維持及び根系、下層植生の良好な発達が確保され、林木の成長が旺盛な森林に誘導するための森林整備を推進するとともに、必要に応じて保安林の指定や山地災害を防ぐ施設の整備を推進します。

具体的には、育成単層林にあつては育成複層林施業、長伐期施業の推進及び天然生広葉樹を保残するなどの適正な伐採方法を採用するほか、林床の安定化を考慮した適切な造林、保育、間伐を計画的に実施するとともに、立地条件に応じた育成複層林施業を推進し、また森林の面的広がりやモザイク的配置を考慮した伐採、一箇所当たりの伐採面積の縮小、天然力を活用して導入された広葉樹の積極的な育成に配慮します。

また、ダム等の利水施設上流部や集落等に近接する山地災害の発生の危険性が高い地域等において、水源かん養や土砂の流出防備等の機能が十分に発揮されるよう保安林の指定やその適切な管理を推進するとともに、溪岸の浸食防止や山脚の固定等に必要なる谷止や土留等の施設の設置を推進することを基本とします。

整備対象面積 おおむね 2,300 ha (前計画 おおむね 2,200ha)

本計画においては、水源かん養保安林の指定が行われたことなどを踏まえ、資源の循環利用林から水土保全林への見直しを行っています。

b 森林と人との共生林

森林と人との共生林は、生態系としての森林の重要性を踏まえた生物多様性の保全及び森林とのふれあいを通じた森林と人間との共生を図る観点から特に生活環境保全、保健文化機能の発揮を重視する森林です。

森林の整備・保全に当たっては、多様な樹種・林相からなる森林、林木が適度な間隔で配置されている森林、郷土樹種を主体とする森林等多様な森林、原生的な自然環境を保持し、貴重な動植物が生息又は生育している森林や、葉量の多い樹種で構成され、諸被害に対する抵抗性の高い活力ある森林に誘導するための森林施業や森林の適切な保全を推進します。

具体的には、森林レクリエーション施設及びこれと一体となった森林の適切な整備、立地条件に応じた育成複層林施業の推進及び適正な伐採方法を採用するほか、景観の向上を考慮した間伐等の実施、遮へい能力の高い森林を維持するための伐採・更新の計画的実施、野生生物の生息・生育環境の保全等に配慮します。

また、適切な保育・間伐等や広葉樹の導入を図る施業を推進するとともに、生活環境の保全、保健・風致の保全等のため保安林の指定やその適切な管理、野生動植物のための回廊の確保にも配慮した生態系として重要な森林の適切な保全、防風・防潮や景観の創出等生活環境の保全等に重要な役割を果たしている海岸林の保全等を推進します。

整備対象面積 おおむね 100 ha (前計画 おおむね 100ha)

c 資源の循環利用林

資源の循環利用林は、国民生活に必要であり環境への負荷の少ない素材である木材を安定的かつ効率的に供給する観点から、特に木材等生産機能の発揮を重視する森林です。

森林の整備・保全に当たっては、木材需要の動向、地域の森林構成等考慮のうえ、形質が良好な木材を安定的かつ効率的に生産するとともに、森林の健全性を確保し、生産目標に応じた林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐の実施を推進します。この場合、森林のもつ旺盛な成長力が二酸化炭素の吸収・固定に大きな役割を果たしていることにも留意します。

整備対象面積 おおむね 400 ha (前計画 おおむね 500ha)

本計画においては、水源かん養保安林の指定が行われたことなどを踏まえ、水土保持林への見直しを行っています。

ウ 計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等

計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等については、別表2のとおりとします。

(3) その他必要な事項

特に記すべき事項はありません。

3 伐採立木材積その他森林の立木竹の伐採に関する事項

(1) 森林の立木竹の伐採に関する事項

ア 立木の標準伐期齢

主要樹種について、平均成長量が最大となる年齢を基準とし、森林の有する公益的機能、既往の平均伐採齢及び森林の構成を勘案して次表のとおり定めます。

なお、主伐の時期については、高齢級の人工林が急増すること等を踏まえ、公益的機能の発揮との調和に配慮しつつ、木材等資源の安定的かつ効率的な循環・利用を考慮して、多様化及び長期化を図ります。

単位：年

地 区	樹 種						備 考
	ス ギ	ヒ ノ キ	マ ツ	カラマツ	クヌギ	そ の 他 広 葉 樹	
全 域	40	45	35	35	10	15	

イ 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

森林の有する多面的な機能の維持増進を図るために、立地条件、地域における既往の施業体系、樹種の特性、木材需要構造、森林の構成等を勘案し、立木の伐採の標準的な方法は次のとおりとします。

(ア) 皆伐を行う森林

a 皆伐新植を行う森林

(a) 対象森林

皆伐新植は、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系、森林被害の発生状況等からみて、人工林の造成が確実であり、かつ人工林施業による森林生産力の増大が十分期待できる森林について行います。気候、地形、土壌等の自然条件、林業技術体系等からみて複層林の造成が確実であり、かつ複層林の造成による多様な木材の生産が期待される林分で、林道の整備状況等からみて複層林施業を行うことが適切な林分については当該施業を行います。

(b) 生産目標別の主伐の時期

皆伐による人工林の主伐は、樹種ごとの生産目標に対応する径級に達した時期に行います。本計画における樹種別、生産目標別の主伐の時期は、次のとおりとします。

地 区	樹 種	標 準 的 な 施 業 体 系			主伐の時期 (年)
		生 産 目 標	仕 立 方 法	期 待 径 級 (cm)	
全 域	ス ギ	一般建築材	中 仕 立	20～24	40
		造 作 材	中 仕 立	46	120
	ヒノキ	一般建築材	中 仕 立	18～20	45
		優 良 柱 材	密 仕 立	18～20	45
		造 作 材	中 仕 立	38	120

注：利用径級を勘案し期待径級を決定

(c) 伐区の形状その他立木の伐採に関する留意事項

① 国有林（公有林野等官行造林地を除く）

<1> 1箇所当たりの伐採面積は、制限林のうち保安林及び自然公園第3種特別地域は、おおむね5ha以下（ただし、1伐採箇所の面積の限度が5ha以下で指定されている保安林等はその制限の範囲内とします。保安林における伐採年度当たりの皆伐面積の限度は、保安林単位区域ごとの総年伐面積の範囲内とします。）。その他の制限林はその制限の範囲内とし、制限林以外の森林は、おおむね20ha以下としますが、特に「水土保持林」は、1箇所当たりの伐採面積の縮小に配慮します。ただし、分収造林等の契約に基づく森林は、契約内容によることとします（法令等の制限がある場合は、その制限の範囲内とします。）

<2> 伐採箇所は、自然的条件及び公益的機能の確保についての必要性を踏まえ、伐採面積の規模、伐採箇所の分散に配慮するとともに新生林分の保護、寒風害等の各種被害の防止及び風致の維持等のため、必要な尾根、斜面中腹、溪流沿い、主要道沿線等に保護樹帯を積極的に設置します。特に「水土保持林」については天然生広葉樹の育成等による針広混交林への誘導や林分のモザイク的配置を考慮します。また新生林分に接続して皆伐を行う場合は、原則として隣接の新生林分がおおむねうっ閉した後にを行います。

なお、皆伐新植を予定する林分において、利用径級に達しない小径木の有用樹種で形質の優れているものが生育している場合は、伐採せずに残すように努めます。

<3> 人工造林による育成複層林施業を行う場合は、効率的に施業を実施するため、帯状又は群状伐採を基本としますが、立地条件、下層木の生育状況等の現地の実態に応じて単木伐採も行います。

複層伐(更新伐)は原則としてスギ、ヒノキともおおむね60年生の時期に行い、複層伐(終伐)はおおむね120年生の時期に行います。

複層伐(更新伐)の伐採率は、上木の50%を基準とします。また、更新伐を実施する10年程度前までに間伐を実施し、必要な密度管理を行います。

＜4＞ 積雪量100～250cmの多雪地帯では、傾斜の交換点、局所的急峻地、岩石地 風衝地、雪崩箇所、崩壊地の周辺、雪庇発生箇所の立木は伐採せずに残しますが、利用価値の高いものは択伐します。

＜5＞ 上記多雪地帯で、傾斜25度以上の林地について必要な場合は防雪帯を設けます。
防雪帯は、斜面長40m以上の箇所においておおむね40mごとに幅20m程度としますが、できるだけ傾斜の変換点を選び、集材方法、地形などを勘案して防雪効果が効果的に確保できるよう設けます。なお、搬出上支障となる立木はなるべく1m以上の高さで伐倒し、防雪効果の維持に努めます。

② 公有林野等官行造林地

公有林野等官行造林地の伐採は、制限林にあつてはその制限内容に従って行います。

b 皆伐天然更新を行う森林

(a) 対象森林

皆伐天然更新は、アカマツ等の森林であつて天然下種による更新が確実な林分及びクヌギ、コナラ等の森林であつて、ぼう芽による更新が確実な林分において行います。

(b) 伐区の形状その他立木の伐採に関する留意事項

伐区の面積は皆伐新植に準ずるとともに、特に確実な更新を期するため、伐区の形状、母樹の保残等について配慮するとともに、伐採は、天然生稚樹の生育状況及び種子の结实状況等を勘案し、適切な時期を選定して行います。

(イ) 択伐を行う森林

択伐を行う林分は、各種法令等により伐採の方法を択伐と指定された林分であつて、択伐によって良好な天然下種更新が確実に図られる林分において行います。

伐採に当たっては、樹種構成、林木の成長、生産材の期待径級等を勘案するとともに、森林生産力の増進が図られる適正な林型に誘導するよう配慮して択伐率等を適切に定めます。

ウ その他必要な事項

特に記すべき事項はありません。

(2) 伐採立木材積

伐採立木材積については、別表3のとおり計画します。

4 造林面積その他造林に関する事項

(1) 造林に関する事項

ア 造林樹種

(ア) 人工造林

人工造林において植栽すべき樹種は、土壌、地形等の自然条件を的確に把握したうえで、適地適木を原則とし、立地条件、地域における造林種苗の需給動向及び木材の利用状況等を勘案し、スギ、ヒノキ及びケヤキ、クヌギ等の価値の高い有用広葉樹の中から最も適合した樹種を選定します。

(イ) 天然更新補助作業

天然更新補助作業の対象樹種は、既往の天然生有用広葉樹種の造林成績及び林産物の需要動向を勘案し、ヒノキ、アカマツ、ケヤキ、ミズメ、クヌギ、コナラ等とします。

イ 造林の標準的な方法

(ア) 人工造林の植栽本数

スギ、ヒノキともヘクタール当たり2,000本を標準とします。

なお、優良柱材又は造作材を生産する場合は、ヘクタール当たりスギ 3,000～3,500本、ヒノキ3,500～4,000本を標準とします。

(イ) その他人工造林の標準的な植栽方法

a 地ごしらは、地力維持に配慮し、植生、地形、気象等の立地条件と、末木枝条の残存状況、植栽本数等に応じた適切な方法を採用します。

b 植栽木とともに生育が期待できる天然生稚幼樹は刈り払わずに残します。

(ウ) 天然更新補助作業の標準的な方法

a アカマツ

アカマツは原則として天然更新によることとし、アカマツの生態的適地で、かつアカマツが現存し、植生状態等の立地条件から天然更新による成林が可能な箇所を選定し、母樹の保残に努め、伐採前の地ごしらえを行います。

天然更新補助作業は現地の実態に応じて必要な植込み、まき付けを行うほか、必要な稚樹の刈り出しを行います。

b 広葉樹

伐採面積、母樹保残、側方天然下種における伐区の形状等を十分検討し、確実な稚樹の発生に必要な伐採の方法を選定します。なお、発生した稚樹が少ない場合には天然更新補助作業として刈り出し等を行います。

有用広葉樹については、地理的条件、土壌条件等から、広葉樹の適地を対象としてぼう芽による更新を図るため、天然更新補助作業として芽かき、刈り出し等を行います。

c 留意事項

期間を定めて更新状況を確認し、更新が完了していないと判断される場合は、植栽等に

より確実に更新を図ります。

(エ) 複層林の標準的な方法

a 植栽樹種

原則としてスギ又はヒノキとします。

b 植栽本数

群状又は帯状伐採区は、ヘクタール当たり2,000本を標準とします。

単木伐採は、ヘクタール当たり1,000本を標準とします。

ウ 伐採跡地の更新すべき期間

公益的機能の維持や早期回復を図るため、人工造林によるものは、原則として、2年以内とします。

エ その他必要な事項

特に記すべき事項はありません。

(2) 人工造林、天然更新別の造林面積

人工造林、天然更新別の造林面積については、別表4のとおり計画します。

5 間伐立木材積その他間伐及び保育に関する事項

(1) 間伐及び保育に関する事項

健全な森林の育成による二酸化炭素の吸収目標の達成及び多様な森林への誘導に必要な間伐や保育を的確に実施します。

なお、実施に当たっては、森林施業の効率化・低コスト化を推進するための技術の普及及び定着に留意します。

ア 間伐の標準的な方法

間伐は、林分の健全化、林木の形質の向上等を図ることを目的として、林木の競合状態に応じて実施します。

実施時期は、樹冠がうっ閉したことにより、下層植生の一部が消失若しくは消失する恐れのある場合又は林木相互間に競合による優劣が生じた時期とします。

選木に当たっては、間伐後の林木の質的向上と林分の健全性の保持を目的に、主として形質良好な上中層の林木を保残することとし、それ以外の形質不良木や形質良好であっても保残木の成長に影響する上層木等も選木します。

間伐率は、35%（材積率）を上限とし、現地の実態に応じて決定します。

実施に当たっては、効率的に間伐を実施するため、立地条件等を考慮の上、列状間伐を推進します。

複層伐(更新伐)後に行う受光伐は、下木の植栽後5～10年の間隔で、伐採率35%を上限として2～3回行い、林内の相対照度(20%以上)を確保します。

なお、間伐材の有効活用の観点から、民有林と連携した間伐の実施等による安定供給体制の整備、関係機関等への間伐材の利用促進の働きかけなど、間伐材の需要拡大に取り組みます。

イ 保育の標準的な方法

樹種	作業種	経過年数 (年)																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
スギ ヒノキ	下刈	春植	←						→									
		秋植		←					→									
		つる切								←								
		除伐										←						→

注：この表は、目安を示したものであり、実施に当たっては画一性を排除し、必要に応じて行います。複層林の下木の保育についても、表に準じて実施します。

ウ その他必要な事項

特に記すべき事項はありません。

(2) 間伐立木材積

間伐立木材積については、別表3のとおり計画します。

6 公益的機能別施業森林の整備に関する事項

(1) 公益的機能別施業森林の区域

ア 「水土保全林」の区域

水土保全林の区域は、別表5－(1)のとおりとします。

水土保全林は、水源かん養機能、山地災害防止機能等公益的機能の高度発揮が求められている森林であって、森林の構成及び配置の状況、地域の要請等からみて当該施業を実施すべきものについて小班を単位として定めます。また、その配置は管理経営の一体性を確保するためできるだけまとまりをもたせます。ただし、治山事業施工地のように狭小な小班を単位として定めることに特別な意義を有する区域については例外的に単独で区分します。

イ 「森林と人との共生林」の区域

森林と人との共生林の区域は、別表5－(2)のとおりとします。

森林と人との共生林は、生活環境保全機能、保健文化機能等公益的機能の高度発揮が求められる森林であって、森林の構成及び配置の状況、地域住民の意向等からみて、当該施業を実施すべきものについて、小班を単位として定めます。また、その配置は管理経営の一体性を確保するためできるだけまとまりをもたせます。ただし、保護林やレクリエーションの森のように狭小な小班を単位として定めることに特別な意義を有する区域については例外的に単独で区分します。

ウ ア又はイのうち伐採方法その他の施業の方法を特定する必要のある森林の区域該当ありません。（別表5－（3））

(2) 公益的機能別施業森林区域内における施業の方法

ア 水土保持林の区域における施業の方法

水源かん養機能又は山地災害防止機能の維持増進を特に図るとともに、生物多様性の保全に資するため、高齢級の森林への誘導や伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を基本とする森林施業を推進します。

具体的には、立地条件に応じて育成複層林施業を積極的に推進するほか、育成単層林施業にあつては、更新時に林床が裸地化する面積及び期間を短縮するため、森林の面的広がりや林分のモザイク的配置に留意し、1箇所当たりの伐採面積の縮小、伐採箇所の分散や伐採林齢の長期化を図るとともに、立地条件や国民のニーズに応じ、天然性広葉樹の育成等による針広混交林への誘導を図ります。

特に、森林の齢級構造、林道の整備状況等地域の実情等からみて、これらの公益的機能の維持増進を図るために、必要かつ適切と見込まれる場合は、土壌の保全を図る観点から、長伐期施業や育成複層林施業を推進します。

また、未立木地等への植栽や複層状態の森林への誘導の際には、立地条件や国民のニーズに応じ、広葉樹の導入による針広混交林化を推進します。

イ 森林と人との共生林の区域における施業の方法

生活環境保全機能又は保健文化機能の維持増進を特に図るため、森林の構成を維持し、樹種の多様性を増進する森林施業を推進します。

具体的には、

(ア) 自然環境の保全を最も重視すべき森林

天然力の活用を基本とした天然生林施業を行うこととし、必要に応じ植生の復元等を実施するほか、野生動植物の生息・生育地の減少及び分断を防ぐため、広域的な観点から森林の連続性に配慮した回廊状の森林の確保を図ります。

(イ) 森林とのふれあいや自発的な森林づくり活動を通じた環境教育や健康づくりの場、野生鳥獣との共存の場として利用される森林

景観の向上に配慮した天然生林施業、郷土樹種を主体とした花木や広葉樹との混交も考慮に入れた育成複層林施業、人工林の有する美的景観を確保する必要のある森林における景観維持のための育成単層林施業等それぞれの目的に応じた施業の推進に努めます。また、森林レクリエーション施設と一体となった広葉樹林等美しく快適な森林空間を創出するほか、企業等の参画や地域住民と都市住民との連携による国民に開かれた里山林等の整備を推進します。

(ウ) 都市近郊や里山等地域住民の生活に密接な関わりを持ち、よりよい生活環境の維持及び創出に不可欠な森林

立地条件や国民のニーズ等に応じ、択伐等による森林構成の維持を基本とした施業を継続的に実施するほか、求められる効果に最も適合した森林の姿になるよう、樹種の選定や立木の密度等に配慮した更新、下枝の着生状態や葉量の保持等に配慮した保育、間伐等を積極的に行います。

ウ ア又はイのうち伐採方法その他の施業の方法を特定する必要のある森林の区域における施業の方法

該当ありません。

エ その他必要な事項

特に記すべき事項はありません。

7 林道の開設その他林産物の搬出に関する事項

(1) 林道の整備に関する基本的な考え方

森林整備の目標の実現を図るため民有林と連携を図りながら路網の整備を一体的、効率的に推進します。

この場合、開設する林道の路線配置、規格、構造等の基本的な考え方については、重視すべき機能を踏まえた森林の区分ごとに、以下のとおりとします。

ア 水土保持林

水源かん養機能等の維持向上のため積極的な施業を実施すべき森林においては、林道開設にともなう土砂の流出や崩壊を起こさないことを基本に、線形、規格を選定し高密な路網を整備します。また、既路線においては、路面の洗掘等による土砂の流出が起こらないよう施設の整備を行います。

イ 森林と人との共生林

森林体験活動の場や健康づくりの場としての森林と人とのふれあいを重視する森林において、森林へのアクセス等に必要路網の整備を行う場合には、林道については利用者の利便性等の確保の観点に加え、作業道や歩道も含め景観や生態系の保全に配慮した線形、構造及び施設を選択します。

また、景観や生態系の保全が特に求められる森林については、新たな林道の開設を回避する等、森林の管理上必要最小限の整備とします。

ウ 資源の循環利用林

木材等生産機能を重視する森林においては、森林整備や木材生産に必要な路網整備を計画的に行います。

なお、上記区分ごとの林道開設に当たっては、森林の利用形態に応じた規格・構造の柔軟な選択、森林施業の優先順位に応じた整備を推進するとともに、森林へのアクセスを確保する骨格となる林道については、移動時間の短縮による森林整備の効率化に見合った規格・構造とします。さらに、コストの縮減を図りつつ、計画、設計、施工の全ての段階における周囲の環境との調和を図ることとします。

また、路網と高性能林業機械を組み合わせた効率的な作業システムの普及・定着を図ることとし、繰り返しの間伐等継続的な施業が必要な育成単層林施業や育成複層林施業の対象地にあつては、林道、作業道及び集材路の適切な組み合わせによる林内路網の整備を推進し、おおむね50m/haを目安として整備するよう努めます。

(2) 開設又は拡張すべき林道の種類別、箇所別の数量等

開設又は拡張すべき林道の種類別、箇所別の数量等については、別表6のとおり計画します。

(3) 更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する必要のある森林の所在及びその搬出方法

該当ありません。(別表7)

(4) その他必要な事項

国有林と関係のある民有林林道の開設計画

民 有 林 林 道 計 画					その内国有林内の計画 ()は官行造林地			備 考
開 設 拡張別	路 線 名	区 分	位 置	延 長 km	国 有 林 名	関 係 林 班	延 長 km	
開 設	経ヶ峰	基幹	津 市	15.1	赤 坂	12 316 317 318	3.5	継続

8 森林施業の合理化に関する事項

(1) 林業に従事する者の養成及び確保

地域における林業事業体の育成・強化に当たっては、事業規模の拡大、機械装備の充実等による経営体質の強化とともに、これを通じた林業労働者の就労条件の整備が課題となっています。

このため、民有林及び関係機関と連携して、共同施業団地の設定等による事業量の確保、事業の計画的発注、広域就労の促進等により雇用の長期化、安定化を図るとともに、技術研修等の実施及び研修フィールドの提供等を通じ、機械化促進に努めます。

さらに社会保険等への加入促進等就労条件の改善に関する指導の推進、労働安全衛生の確保、山村の生活基盤の整備等により、林業労働者の就労条件の整備に努め、林業従事者の養成、確保を図ります。

(2) 林業機械の導入の促進

高性能林業機械の導入は、間伐の実施や多様な森林への誘導等に必要な森林施業の効果的かつ効率的な実施に不可欠なものであるとともに、労働生産性の向上、労働災害の減少、重筋労働からの解放による林業経営の合理化、林業事業体の体質強化及び林業労働者の確保を図る上で重要なポイントとなります。

このため、民有林及び関係機関と緊密な連携を図り、事業量の確保、路網と高性能林業機械を組み合わせた低コスト路網生産システムの普及・定着を推進するとともに、現地の作業条件に応じた作業システムを効率的に展開できる技術者の養成に寄与するよう努めます。

この場合、林業機械の導入に必要な路網の整備については、効率的な作業システムに対応し得るよう、林道、作業道及び集材路を適切に組み合わせ、より効率的な森林施業のための路網への重点化を図ります。

(3) 路網の整備

効果的かつ効率的な森林施業の推進、高性能林業機械による低コスト路網生産システムの導入促進等のため、路網整備に努めます。

この際、トラック等の走行に用いる作業道については、計画的な森林施業の実施に合わせて整備し、高性能林業機械等の走行に用いる集材路については、近年の路網作設のための技術の向上を踏まえ、できるだけ簡易で耐久性のある構造での整備を推進します。

(4) 林産物の利用促進のための施設の整備

林産物の利用を促進するための施設の整備については、森林所有者等から木材製造業者等に至る木材の安定的取引関係の確立、施設の大型化・高性能化等による流通加工コストの低減や供給ロットの拡大を通じて、需用者のニーズに即した品質及び性能の明確な木材製品を大量に安定的かつ低コストに供給し得る体制の整備を図るため、民有林と一体となって取組を推進します。

ア 木材の生産・流通の合理化

国有林・民有林及び素材生産業者・流通業者が一体となって、森林計画区を単位とした計画的な木材生産や共同出材等により、木材の産地・銘柄化を図るなど生産流通の合理化に努めます。

イ 生産・流通・加工を通じた関係者の合意形成

木材安定供給協議会等を活用し、地域材の産地化などについて関係者の合意形成に努め、国有林及び民有林、川上から川下まで一体となった合理的な木材の生産・流通システムの確立を図ります。

ウ 国産材の安定供給体制の整備

森林吸収目標達成のために必要な間伐的的確な実施、国産材の利用拡大を軸とした林業・木材産業の再生を実現するため、国有林と民有林が連携して、間伐材の生産性向上を図るとともに、需要者ニーズに対応した国産材の安定供給体制の整備を強力に推進します。

(5) その他必要な事項

ア 新たな作業システムや技術の普及

森林の公益的機能に対する国民の要望に対応し、機能類型に応じた森林の保全、整備、利用を着実に図るため、新たな技術開発目標に基づき、試験地を設定するなど技術開発を計画的に推進します。また国有林野事業の中で、開発、改良された林業技術の普及に努めるとともに、民有林行政、試験研究機関等との連携を密接に取りながら、必要に応じて試験研究等へフィールドの提供等を行います。

特に、路網と高性能林業機械を組み合わせた低コスト路網生産システムの普及・定着については、効果的かつ効率的な森林施業を推進する上で、重要な課題であることから、国有林として、実証試験等による技術開発の実施、モデル団地の設置、研修フィールドの提供や技術検討会の実施等に先導的・積極的な取組を行います。

イ 民有林と国有林との連携による森林施業の推進

森林吸収目標に必要な間伐を的確に実施し、木材を安定的に供給していくため、民有林との共同施業団地の設定に積極的に取り組み、地域の木材資源を取りまとめるとともに効率的な路網の整備を推進します。

9 森林の土地の保全に関する事項

(1) 樹根及び表土の保全その他林地の保全に特に留意すべき森林の地区

樹根及び表土の保全その他林地の保全に特に留意すべき森林の地区は、別表8のとおりとします。

森林施業及び土地の形質変更にあたり、水資源のかん養、土砂の流出及び崩壊の防止上、特に林地保全に留意すべき森林は、次に掲げる保安林等の森林とします。

- ア 水源かん養保安林
- イ 土砂流出防備保安林
- ウ 砂防指定地

(2) 林地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要のある林分及びその搬出方法

該当ありません。(別表9)

(3) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項

土地の形質の変更に当たっては、調和のとれた快適な地域環境の整備を推進する観点に立って森林の適正な保全と利用との調整を図り、地域における飲用水等の水源として依存度の高い森林、良好な自然環境を形成する森林等、安全で潤いのある居住環境の保全、形成に重要な役割を果たしている森林の他用途への転用は極力避けます。

また、土石の切取、盛土を行う場合には、気象、地形、地質等の自然的条件、地域における土地利用及び森林の現況、土地の形質変更の目的、内容等を総合的に勘案し、実施地区の選定を適切に行います。また、土砂の流出、崩壊、水害等の災害の発生をもたらす、又は地域における水源の確保、環境の保全に支障を及ぼすことのないよう、その態様等に応じ、法面の緑化、土留工等の防災施設、貯水池等の設置及び環境の保全等のための森林の適正な配置等適切な措置を講じます。

(4) その他必要な事項

特に記すべき事項はありません。

10 保安施設に関する事項

(1) 保安林として管理すべき森林の種類別面積等

保安林として管理すべき森林の種類別の計画期末面積、計画期間内において保安林の指定又は解除を相当とする森林の種類別の所在及び面積等並びに指定施業要件の整備を相当とする森林の面積を別表10のとおり定めます。

(2) 保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等

該当ありません。(別表11)

(3) 実施すべき治山事業の数量

治山事業の数量については、別表12のとおり計画します。

(4) その他必要な事項

治山事業については、国民の安全・安心の確保を図る観点から、災害に強い地域づくりや水源地域の機能強化を図るため、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を対象として、溪間工、山腹工等の治山施設の整備を流域特性等に応じた形で計画的に推進します。

その中で、流域保全の観点からの関係機関が連携した取組や、地域における避難体制の整備などのソフト対策との連携を通じた山地災害による被害を軽減する減災に向けた事業実施等の効率的な対策を講じます。その際、総合的なコスト縮減や豊かな環境づくりに努めます。

1 1 その他必要な事項

(1) 法令により施業について制限を受けている森林の施業方法

法令により施業について制限を受けている森林は、別表 1 3 のとおりです。

ア 制限林の施業方法

森林法、その他法令等により森林施業に制限のある森林は、それら法令等の目的達成に支障を及ぼさない範囲内で森林施業を行い、その種類ごとの伐採方法、更新方法及びその他施業に係る一般的事項は、次のとおりとします。

(ア) 保安林

a 伐採方法

(a) 主伐

① 伐採種

それぞれの保安林の指定施業要件に定める伐採種によることとします。

② 伐採することのできる立木の年齢

樹種別に本計画に定めた標準伐期齢以上とします。

③ 皆伐する場合の制限

伐採年度当たりの皆伐面積の限度は、保安林単位区域ごとの総年伐面積の範囲内とし、伐採年度ごとに皆伐することのできる 1 箇所当たりの面積は、それぞれの保安林の指定施業要件に定める面積以内とします。

④ 択伐する場合の制限

伐採年度ごとに択伐することのできる立木の材積は、当該伐採年度の初日におけるその森林の立木の材積に、それぞれの保安林の指定施業要件に定められた択伐率を乗じて算出した材積以内とします。

(b) 間伐

① 間伐することのできる箇所は、樹冠疎密度が10分の8以上の箇所とします。

② 間伐することのできる材積は、それぞれの保安林の指定施業要件に定められた伐採率により算出した材積以内とします。

なお、伐採により樹冠疎密度が10分の8を下回ったとしても、当該伐採年度の翌伐

採年度の初日から起算しておおむね5年後に当該樹冠疎密度が10分の8以上に回復することが確実であると認められる範囲内の材積とします。

b 更新

保安林の指定施業要件に植栽の指定がある場合は、植栽の方法、植栽期間、植栽樹種についてそれぞれ定められた内容の施業を行います。

(イ) 砂防指定地に係る森林

県知事の定める砂防指定地管理規則等の範囲内で施業を行います。

(ウ) 自然公園特別地域内の森林

自然公園特別地域内における森林施業に関する制限は、次のとおりです。

a 特別保護地区

原則として立木の伐採を禁止し、その他植物の採取を行いません。

ただし、次に掲げる場合にあっては、必要最小限度の伐採を行うことができます。

- (a) 災害または被害の予防及び防御のため必要あるとき。
- (b) 学術研究または試験に供するため必要あるとき。
- (c) 人工林または単層林に類する幼齢林において、保育のため必要あるとき。
- (d) 景観の維持助長のため必要あるとき。

b 第2種特別地域

(a) 第2種特別地域の森林施業は、択伐法とします。

ただし、風致の維持に支障のない限り、皆伐法によることができます。

(b) 公園計画に基づく車道、歩道、集団施設地区及び単独施設の周辺は、原則として単木択伐法によるものとします。

(c) 伐期齢は、標準伐期齢に見合う年齢以上とします。

(d) 択伐率は用材林においては現在蓄積の30%以内とし、薪炭林においては60%以内とします。

(e) 特に指定した風致樹については、保育及び保護に努めます。

(f) 皆伐法による場合、その伐区は次のとおりとします。

① 1伐区の面積は2ha以内とします。ただし、疎密度3より多く、保残木を残す場合又は車道、歩道、集団施設地区、単独施設等の主要公園利用地点が望見されない場合、伐区面積を増大することができます。

② 伐区は、更新後5年以上を経過しなければ連続して設定することはできません。この場合においても、伐区は努めて分散させます。

c 第3種特別地域

第3種特別地域の森林は、全般的な風致の維持を考慮して施業を実施し、特に施業制限を設けません。

(2) 森林の保護及び管理

ア 森林の保護及び管理の方針

森林の保護・管理については、適切な間伐等の実施、保護樹帯の設定、広葉樹林や針広混交林の造成等により、病虫害、鳥獣害、寒風害、山火事等の森林被害に対して抵抗性の高い森林の整備に努めるとともに、日常の管理を通じて森林の実態を的確に把握し、次の事項に配慮して適時適切に行います。

- (ア) 病虫害等については、周辺民有林と連携を密にして、被害の未然防止、早期発見及び早期防除に努めます。特にマツクイムシによる被害については、被害抑制のための健全な松林の整備と防除対策の重点化、地域の自主的な防除活動等の一層の推進を図るとともに、被害状況等に応じ、被害跡地の復旧及び抵抗性を有するマツ又は他の樹種への計画的な転換を推進します。
- (イ) 本計画区には、鈴鹿国定公園等があり、観光及びレクリエーションのための入山者が増えています。このため山火事をはじめとする森林被害を未然に防止するため、林野巡視を行うとともに、森林標識の増設、入山者に対する愛林思想の普及徹底等に取り組みます。また、近年拡大傾向にあるカシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害についても、関係機関との連携の下、民有林と一体となった防除に努めます。
- (ウ) 野生鳥獣による森林被害対策については、鳥獣保護管理施策との連携を図りつつ、森林被害のモニタリングや防護柵の設置等広域的な防除活動を実施するとともに、野生鳥獣との共存にも配慮した森林の整備及び保全に取り組みます。

イ 森林の巡視に関する事項

山火事、森林病虫害、風水害等の早期発見に重点を置くとともに、森林管理にも配慮した林野巡視に努めます。

ウ 森林の保護及び管理のための施設に関する事項

森林の保護管理等を推進するため、地域の要望に基づく保安施設の整備や、啓発用の標識の設置等に努めます。

別表 1 森林の有する機能別の森林の所在及び面積

単位：ha

区分	森林機能区分	森林の所在	面積	
総数	水源かん養		2,278.54	
	山地災害防止		2,373.23	
	生活環境保全		—	
	保健文化		1,368.86	
	木材等生産		1,814.18	
市	四日市市	水源かん養	304～306	308.08
		山地災害防止	304～306	308.08
		保健文化	304～306	308.08
		木材等生産	304～306	71.15
町	桑名市	水源かん養	29	36.67
		山地災害防止	28、29	88.67
		木材等生産	28、29	86.95
村	鈴鹿市	水源かん養	307、308	159.31
		山地災害防止	307、308 ※伊船 1	175.80
		保健文化	307、308 ※伊船 1	175.80
		木材等生産	308 ※伊船 1	18.50
区	亀山市	水源かん養	301～303	327.97
		山地災害防止	19、301～303	353.62
		保健文化	301～303	327.97
		木材等生産	19、301、302	3.24

区 分		森林機能区分	森 林 の 所 在	面 積
市	いなべ市	水源かん養	31、34、36～38、40～45	676.18
		山地災害防止	30～45	1,027.47
		保 健 文 化	33、38 ※石榑四大字 1	50.79
		木材等生産	30～45 ※石榑四大字 1	1,042.06
町	菰野町	水源かん養	21	41.03
		山地災害防止	21	75.93
		保 健 文 化	21	38.30
		木材等生産	21	42.78
別 内 訳	津 市	水源かん養	12、316～324 ※齋藤康典 1 ※津市 2～4 ※八ッ山自治・区長会 4、5	729.30
		山地災害防止	320～324	343.66
		保 健 文 化	320～324 ※津市 2～4	467.92
		木材等生産	12、316～320、322～324 ※齋藤康典 1 ※津市 2～4 ※八ッ山自治・区長会 4、5	549.50

注：※は公有林野等官行造林地

別表2 計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等

単位：ha

区分	現況	計画期末	参考(現況)			
			水土	共生	循環	
面積	育成単層林	1,947	1,834	1,479	86	382
	育成複層林	17	17	17	—	—
	天然生林	615	633	582	33	—
森林蓄積(m ³ /ha)		197	224	—	—	—
林道整備率(%)		84	93	—	—	—

- 注：1 育成単層林、育成複層林及び天然生林において実施される施業の内容は、以下のとおり。
- ① 育成単層林においては、森林を構成する林木の一定のまとまりを一度に全部伐採し、人為^{*1}により単一の樹冠層を構成する森林として、成立させ維持する施業（育成単層林施業）
 - ② 育成複層林においては、森林を構成する林木を択伐^{*2}等により部分的に伐採し、人為により複数の樹冠層^{*3}を構成する森林（施業の関係上一時的に単層林となる森林を含む。）として成立させ維持する施業（育成複層林施業）
 - ③ 天然生林においては、主として天然力を活用することにより成立させ維持する施業（天然生林施業）
- ※1「人為」とは、植栽、更新補助(天然下種更新のための地表かきおこし、刈払い等)、芽かき、下刈、除伐、間伐等の保育等の作業を総称したもの
- ※2「択伐」とは、森林内の成熟木を数年～数十年ごとに計画的に繰り返し伐採(抜き伐り)すること
- ※3「複数の樹冠層」は、樹齢や樹種の違いから林木の高さが異なることにより生じるもの
- 2 現況については、平成22年3月31日現在の数値
- 3 「水土」は水土保持林、「共生」は森林と人との共生林、「循環」は資源の循環利用林

別表3 伐採立木材積

単位：千m³

区分	総数			主伐			間伐		
	総数	針葉樹	広葉樹	総数	針葉樹	広葉樹	総数	針葉樹	広葉樹
総数	(22) 119	(21) 117	(1) 2	(20) 40	(19) 38	(1) 2	(2) 79	(2) 79	(—) —

注：() は公有林野等官行造林地で内書

別表4 人工造林、天然更新別の造林面積

単位：ha

区分	人工造林	天然更新
総数	45	33

別表5 公益的機能別施業森林の区域

(1) 水土保持林の区域

単位：ha

区 分		森 林 の 区 域 (該当林班)	面 積
総 数			2,254.70
市 町 村 別 内 訳	四日市市	304～306	263.99
	桑名市	28、29	79.60
	鈴鹿市	307、308	151.82
	亀山市	301～303	327.97
	いなべ市	30～45	910.10
	津市	12、316～324	521.22

(2) 森林と人との共生林の区域

単位：ha

区 分		森 林 の 区 域 (該当林班)	面 積
総 数			134.96
市 町 村 別 内 訳	四日市市	305、306	39.39
	鈴鹿市	307	7.49
	亀山市	19	25.65
	菰野町	21	62.43

(3) 伐採方法その他施業を特定する必要のある森林の区域

該当ありません。

別表6 開設又は拡張すべき林道の種類別、箇所別の数量等

単位 延長：km、面積：ha、材積：m³

開設・ 拡張 別	種類	市町村	路線名	箇所数 及び 延長	利用区域			備考
					面積	材積		
						針葉樹	広葉樹	
開設	管理	いなべ市	御弁当谷林道	(1) 4.1	136	30,244	205	
	計			(1) 4.1				
拡張	管理	いなべ市	古野裏山林道	(1) 6.0				
	管理	いなべ市	登奈井尾林道支線	(1) 1.0				
	計			(2) 7.0				

注：1 () は箇所数

2 種類欄の基幹は森林基幹道、管理は森林管理道

別表7 更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する必要のある森林の所在及びその搬出方法

該当ありません。

別表8 樹根及び表土の保全その他林地の保全に特に留意すべき森林の地区

単位：ha

所 在			留意すべき事項
市町村	地 区	面 積	
四日市市	304～306	308.08	林地の適正な管理並びに適切な施業の実施により林地の保全を図るほか、土石・樹根の採掘、開墾、その他土地の形質変更に当たっては十分留意する
桑名市	28、29	88.67	
鈴鹿市	307、308 ※伊船 1	175.80	
亀山市	19、301～303	353.62	
いなべ市	30～45	1,027.47	
菰野町	21	75.93	
津市	12、316～324 ※齋藤康典 1 ※八ツ山自治・区長会 4、5 ※津市 2～4	729.30	
計		2,758.87	

注：※は公有林野等官行造林地

別表9 林地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要のある林分及びその搬出方法
該当ありません。

別表10 保安林として管理すべき森林の種類別面積等

10-1 保安林として管理すべき森林の種類別の計画期末面積

単位：ha

保安林の種類	面積	備考
保安林総数(実面積)	2,562	
水源かん養のための保安林	1,753	
災害防備のための保安林	809	
保健、風致の保存のための保安林	—	

注：総数欄は、2以上の目的を達成するために指定される保安林があるため、水源かん養のための保安林等の内訳に一致しないことがある。

10-2 計画期間内において保安林の指定又は解除を相当とする森林の種類別の所在及び面積等

該当ありません。

10-3 指定施業要件の整備を相当とする森林の面積

該当ありません。

別表11 保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等

該当ありません。

別表12 治山事業の数量

単位：地区

森林の所在		治山事業 施工地区数	主な工種	備考
市町村	区域			
四日市市	304~306	3	溪間工 山腹工 本数調整伐	
鈴鹿市	307	1	溪間工	
いなべ市	41	1	山腹工	
亀山市	302	1	溪間工	
津市	12	1	本数調整伐	
計		7		

注：1 区域欄は、林班番号を記載

2 地区数＝林班数を記載

3 工種欄は、溪間工、山腹工、本数調整伐等を記載

別表13 法令により施業について制限を受けている森林

単位：ha

種類	森林の所在		面積	備考
	市町村	区 域		
水源かん養保安林	津 市	12、316～324 ※齋藤康典 1 ※八ツ山自治・区長会 4、5 ※津市 2～4	727.56	
	菰野町	21	62.32	
	桑名市	28、29	76.74	
	いなべ市	30～45	886.54	
土砂流出防備保安林	四日市市	304～306	307.24	
	鈴鹿市	307、308 ※伊船 1	174.21	
	亀山市	301～303	327.87	
砂防指定地	四日市市	304～306	308.08	
	桑名市	28、29	88.67	
	鈴鹿市	307、308	159.31	
	亀山市	19、301～303	353.62	
	いなべ市	30～45	1,027.47	
	菰野町	21	75.93	
	津市	322	1.29	
国定公園 (特別保護地区)	四日市市	305、306	39.39	
	鈴鹿市	307、308	34.06	
国定公園 (第2種特別地域)	四日市市	304、305	132.73	

種 類	森 林 の 所 在		面 積	備 考
	市 町 村	区 域		
国 定 公 園 (第 3 種 特 別 地 域)	四 日 市 市	305、306	135.96	
	鈴 鹿 市	307、308 ※伊船 1	141.74	
	亀 山 市	301～303	327.97	
	い な べ 市	※石樽四大字 1	41.95	
	菰 野 町	21	38.30	
	津 市	323、324 ※津市 2～4	248.86	

注：※は、公有林野等官行造林地